

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が、6月1-3日に横浜で開催された。会議にはアフリカから51カ国、ドナー諸国やアジア諸国、国際機関および地域機関の代表、民間企業や市民社会の代表他、総勢4,500人が参加し、「横浜宣言2013」（以下、「横浜宣言」）と「横浜行動計画2013-2017」（以下、「横浜行動計画」）の2本の成果文書を採択した。

今回も前回に引き続き、出席者の顔ぶれが揃って格調高い会議となった。国王、大統領、首

## 特集

### TICAD V 結果報告

# —躍動のアフリカと手を携えて



外務省 アフリカ部長

岡村 善文 *Ambassador Yoshifumi Okamura*

相ほか首脳級の出席者は39名、また国連事務総長ほか国際機関のトップが参加、本会議だけでなく、セミナーやシンポジウムなどの様々な行事に活躍した。安倍総理は議長として会議を主宰し、基調演説をはじめ個別分野での政策スピーチを重ね、わが国の対アフリカ政策を内外に訴えた。総理は議長代理を森元総理に任せたあと、首脳一人一人との二国間会談を行った。また、出席者相互の間での会談や交流が活発に行われた。本会議の枠外で、ソマリア問題や、安保理改革について話し合う首脳会議も開催された。

こうした様々な外交活動を通じ、会議の3日間、

パシフィコ横浜はわが国首脳、アフリカ各国首脳、国際機関やわが国経済界の幹部など、千両役者たちが交錯する大舞台となった観がある。さらに併設の見本市会場では、アフリカ各国や企業約320社・団体及び日本企業約200社のブース出展・協力を得て「アフリカン・フェア」が開催された。ビジネスマンや家族連れをはじめ6万人の来訪者を集め、一般市民のレベルでもアフリカへの理解が深まった。1993年の第1回開催以来20年の歴史を経て、今やTICADは、日本の対アフリカ外交の大きな柱に成長したといえる。

## 1. TICAD Vの成果

今回のTICAD Vには、明確な課題があった。アフリカがここ10年来示しつつある経済成長、これをいかに繁栄に繋げていくか、成長の恩恵をどのようにしてあまねく行き渡らせるのか。この問いかけに「横浜宣言」は、6つの重点項目を掲げて答えている。

### (1) 民間セクター主導の成長の促進

アフリカ開発のために、経済協力も重要なが、民間企業による活発な貿易・投資が必要だ、というアフリカの強い声がある。とりわけ技術移転などで高い評価のある日本企業に来てほしい、と言う。片や日本の民間企業に聞くと、市場としての将来有望なアフリカには、早速にも進出して行きたい、と答える。双方にビジネス関係強化の意思があるのだから、とんとん拍子に進むだろう。

ところが、現実はその簡単ではない。TICAD V推進官民連携協議会を開催して企業側から



話を聞いたところ、アフリカに進出しようにも、いくつも障害があるという。まずは現地の制度や法的枠組み他の投資環境に問題がある。また、一国ごとの市場では小さすぎるので、地域統合により、域内貿易を活発にして、市場規模をより大きくすることが必要だということだ。これらの点が明記され、日本・アフリカ双方で取り組むこととなった。

### (2) インフラ整備の促進

さらに、経済発展の基礎となるインフラが未整備であるため、企業側は投資に二の足を踏む。この課題を「横浜宣言」では3つのインフラ分野に分けて整理した。まず電力、交通・運輸、水利等のハードインフラである。とりわけ流通面でのインフラが向上すれば、生産者と消費者が結び付き、新たな市場が創出されるだろう。次に人的インフラの向上、つまり人材育成が重要だ。それも、やみくもな職業訓練ではなく、雇用に見合った職能が適切に訓練されることが要点である。また、経済運営を仕切るべき公的セクターの担当者が、きちんとした能力を身に付けること。これらの人的能力構築が掲

げられた。

最後に知的インフラである。アフリカの発展には、アフリカ固有の条件を踏まえた技術開発が必要であるのに、そのための大学や研究所が少ない。さらに深刻なのは、アフリカの優秀な学生が、研究を続ける場所を求めて欧米に留学し、帰ってこなくなることだ。頭脳流出を防ぐために、アフリカにおける知的インフラの向上が大きな課題である。

### (3) 農業従事者を成長の主人公に

アフリカの人口の太宗を占めるのが農民、それも殆どが貧困を抱える。農業での協力は、食糧安全保障の確保と貧困撲滅に必須であった。一歩進め、農業を単に「食べるための農業」から「稼ぐための農業」に変えれば、貧困からの脱却、さらには農民が経済成長の担い手になりうる。そのためには農業生産向上に留まらず、農産物加工、収穫後の貯蔵、そして生産物を市場に運ぶ、道路や輸送手段などのアクセスの確保にも重点をおき、農業関連ビジネスを可能にする。農民の所得増加を通して、とくに女性や小規模農家の生活向上が図れるはずである。

### (4) 持続可能かつ強靱な成長の促進

開発への取り組みには、環境問題への考慮を欠かせない。気候変動が及ぼす深刻な影響に対処していくこと、そして旱魃や洪水をはじめ数々の自然災害への適応力を備えることである。また、天然資源開発の管理や、生物多様性の保全などに努めていく必要がある。これらを通じてこそ、経済成長は持続可能になり、強靱なものとなる。

### (5) 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築

社会を健全に保つため、保健と教育の向上は必須である。「国連ミレニアム開発目標」でも、主要な達成目標となっている。保健については、社会の隅々に至る全ての人々に健康を確保することが必要だ。その観点から、日本の母子手帳や健康保険制度のような、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、つまり誰もが保健の恩恵を受けるシステムの必要性が明記された。教育については、初等教育のみならず全ての教育の質的向上により、社会の一人一人が豊かで堅実な生活を送れるようにすべきである。

社会分野での開発促進は、単に病気や非識字といった貧困問題を克服するためだけではない。たとえばマラリアの撲滅は、病気による労働力の低下を回避する。教育の強化は、労働人口の生産力向上につながる。健全な社会あってこそ、堅実な消費者市場が形成される。社会開発は経済成長を支える重要な要素でもある、との考え方が背景にある。

### (6) 平和と安定、グッドガバナンスの定着

経済成長は、平和と安定を前提条件とする。幸いにして、今世紀に入り紛争の数は格段に減った。ソマリアの国家再建など、平和構築は着実に進んでいる。それでも本年1月のアルジェリアのイナメナスでのテロ事件が如実に示したように、サヘル問題など新たな脅威には十分に警戒を払っていく必要がある。テロ、海賊、国際組織犯罪など、国境を越える課題に取り組んでいかなければならない。また、グッドガバナンスを強化するなど、紛争の根本的原因に対処する必要がある。日本とアフリカが共通して

取り組むべき政治的課題として、国連改革についても明記した。

これらの6つの主要課題に取り組むにあたって、「横浜宣言」は共通する指針を3つ挙げている。一つはアフリカ自身が自ら努力すべきであるということである。アフリカ連合が企画する様々な開発計画など、アフリカ自身の取り組みを重視する。二つ目は、女性と若者の能力強化を重視することである。最後に、人間の安全保障の考え方、つまり人間一人ひとりの保護と能力強化を通じて恐怖と欠乏からの自由を確保していかなければ、平和は確保できない、という考え方である。

「横浜宣言」で打ち出されたこれらの哲学を下敷きに、分野ごとに具体的な取り組みを敷衍した「行動計画」は、アフリカ側とドナーや国際機関側に支援計画の参加を呼び掛けている。TICAD Vのフォローアップ・プロセスにおいて、これから5年間をかけて、目標の着実な実現を図っていくことになる。

わが国は、この機会にアフリカに対する支援策を打ち出した。今後5年間でODA約1.4兆円(140億ドル)を含む最大約3.2兆円(320億ドル)の官民の取組でアフリカの成長を支援することを約束した。さらに、インフラ整備のための戦略的マスタープラン策定(10ヶ所)、TICAD産業人材育成センター設立(10ヶ所)、1,000人の若手人材を日本の大学に留学させ日本企業でインターン経験をさせる「安倍イニシアティブ」など、多岐にわたる分野に具体的な政策を打ち出した。これらはアフリカ諸国に高く評価されている。



## 2. TICADがアフリカ諸国に 歓迎されるのはなぜか

20時間以上もかかる日本に、今回これだけの数の各国首脳が来てくれた。アフリカ諸国がTICADを歓迎し、日本との協力で熱意を示すのはなぜだろうか。それは、TICADは他の開発会議と異なる特質を持っているからだ。それをアフリカ諸国は重視している。

TICADは常に、アフリカの前向きの側面を捉え、それを延ばして行こうという姿勢を貫いてきた。今回もアフリカが見せる「経済成長」を、どうやって繁栄に繋げるかを議論した。ところがこれは、必ずしもアフリカ開発の伝統的アプローチではない。課題を「貧困撲滅」に置き、飢餓、疾病、非識字、児童労働、汚職等々、アフリカの抱える病的側面に取り組むのが常道だった。それが欧米の開発専門家や国際機関の視点である。

TICADも、そうした側面に目をつぶるわけではない。しかしTICADではこう考える。まず経済が成長すれば、人々が少しでも豊かになれば、貧困の問題は解消して行く、と。これはアジア諸国の多くが辿った経緯であり、そこ

に日本の援助や日本企業の進出が貢献している。そこにアフリカ諸国は注目する。TICADは、アジアの発展の道をアフリカに繋ぐ役目を持っている。

また、TICADでは初回から「オーナーシップ」を唱えてきた。自分の事は自分でやれ。自分で考えたことならば、日本は支援する。アフリカ諸国はこれを歓迎した。なぜなら植民地時代から、アフリカ諸国は欧米諸国にこう言われてきた。あなた方の考えること、やることは概ね間違っている。だから言う通りにしなさい、と。欧米は与えアフリカは受け取る、欧米は教えアフリカは学ぶ、が当然だった。これに対して、日本が「オーナーシップ」を唱えたのは、日本はアフリカの能力と可能性を信じるからだ、と解釈された。

アフリカ諸国は、ぜひ日本に協力してほしい、日本の企業にきてほしい、と言う。そこには、日本の経済協力や企業活動が、つねに現地の人々と一緒に働く姿勢に立ってきたことが背景にある。現地企業を参画させ、雇用を作り出し、技術移転にも意を使う。それらは他の国々のアフリカ進出とは一味違った日本らしさだ。そもそも日本人といっしょに活動することで、アフリカの人々は学ぶ。規律、勤勉、責任感、協調性、組織力、清廉、カイゼン、約束や時間を守ること、それら一つ一つがアフリカの人々の信頼に繋がる。

一方で、アフリカ側は今回、日本とのパートナーシップのあり方について、問題提起をしてきた。これには、アフリカ連合委員会が、今回から新たに国連、世銀、UNDPに並んで共催者に加わったことにも大きく起因している。日本とアフリカが対等に付き合うというなら、TICADごと



にアフリカ側首脳が日本に参集するのではなく、日本の総理がアフリカを訪れる形でのTICADも考えるべきではないか、という議論だ。これは宿題として残され、今後の検討を要する。

### 3. 「躍動のアフリカと手を携えて」

今回TICAD Vの全体標語であり、英語では「Hand in Hand with a More Dynamic Africa」である。最初に日本から提案したとき、「躍動のアフリカ」の部分は単に「Dynamic Africa」だけだった。アフリカ側は、いやいやアフリカはすでに躍動している、さらなる躍動を目指すのだと主張、「a More」の部分が加わった。私はアフリカ諸国の自信と意気込みを感じた。これまでと比べ、アフリカと日本企業とのビジネス関係がより大きく取り上げられたTICADとなった。日本の貢献策には、日本企業がアフリカに進出することを後押ししようという意欲が現れている。他の各国に遅れず、今のうちに将来性の高いアフリカに橋頭堡を築いておこうと、日本企業も意気込む。今回のTICADは、日本とアフリカの、両方の意気込みをつなぐ会議となったのである。

## ■ 首脳級の顔ぶれ

ベンサラ国民評議会議長(アルジェリア)  
ヤイ大統領(ベナン)  
カーマ大統領(ボツワナ)  
コンパオレ大統領(ブルキナファソ)  
ンクルンジザ大統領(ブルンジ)  
ネーヴェス首相(カーボヴェルデ)  
デビー・イトゥノ大統領(チャド)  
イキリル大統領(コモロ連合)  
ウワタラ大統領(コートジボワール)  
ゲレ大統領(ジブチ)  
カンディール首相(エジプト)  
ハイレマリアム首相(エチオピア)  
ボンゴ・オンディンバ大統領(ガボン)  
ジャメ大統領(ガンビア)  
マハマ大統領(ガーナ)  
コンデ大統領(ギニア)  
ルト副大統領(ケニア)  
タバネ首相(レソト)  
ジョンソン・サーリーフ大統領(リベリア)  
バンダ大統領(マラウイ)  
トラオレ暫定大統領(マリ)  
ランゲラム首相(モーリシャス)  
ゲブーザ大統領(モザンビーク)  
ポハンバ大統領(ナミビア)  
サンボ副大統領(ナイジェリア)  
カガメ大統領(ルワンダ)  
サル大統領(セネガル)  
ミッシェル大統領(セーシェル)  
コロマ大統領(シエラレオネ)  
モハムッド大統領(ソマリア)  
ズマ大統領(南アフリカ)  
キール大統領(南スーダン)  
ムスワティ3世国王(スワジランド)  
ニヤシンベ大統領(トーゴ)  
マルズーキ大統領(チュニジア)  
キクウェテ大統領(タンザニア)  
ムセベニ大統領(ウガンダ)  
サタ大統領(ザンビア)  
ムガベ大統領(ジンバブエ)

## ■ 主要国際機関

ズマAUC委員長  
潘基文国連事務総長

クラークUNDP総裁

キム世界銀行総裁

ワズワースCGIAR事務局長

マニクColombo Plan事務局長

グラツィアーノFAO事務局長

石井GEF事務局長

ダイブルGFATM事務局長

ヌワンゼIFAD総裁

サイIFC長官

近衛IFRC会長

関水IMO事務局長

スウィングIOM事務局長

メレッセIPPF事務局長

ゼ・メカITTO事務局長

小林MIGA長官

玉木OECD事務次長

ニヤカジャUNCCD事務局長

オショティメインUNFPA事務局長

グテーレス国連難民高等弁務官

レイクUNICEF事務局長

ユムケラーUNIDO事務局長

フェードトフUNODC事務局長

マローン国連大学学長

ディクタスUNV事務局長

御厨WCO事務総局長

カズンWFP事務局長

チャンWHO事務局長

## ■ アフリカ地域機関

カベルカAfDB総裁

エクラAfreximbank総裁・会長

シラBOAD事務局長

ングウェニャCOMESA事務局長

ベナブーCOMHAFAT事務局長

モレケティDBSA会長

セジヴェラEAC事務局長

モハムッドIGAD事務局長

マヤキNPCA長官

タデセPTA Bank総裁

スマレUEMOA総裁

## ■ 個人招待者

サククス・コロンビア大学教授

スティグリッツ・コロンビア大学教授